

奈良県債 IR資料

光の天平行列



市場公募地方債発行団体合同IR説明会(H24年10月26日)

記紀・万葉プロジェクトが
奈良からスタート



奈良県マスコットキャラクター

せんとくん

©NARA pref.

<http://www.pref.nara.jp/>

目次

I	奈良県の特徴	1	IV	奈良県の財政状況	14
	①広がる交通ネットワーク	2		①決算額の概要	15
	②近接する巨大市場と県民の高い購買力	3		②県税の状況	16
	③豊かな観光資源と魅力の向上	4・5		③義務的経費の状況	17
	トピックス	6		④普通建設事業の状況	18
II	行財政改革の取組	7		⑤県債残高の状況	19
	①行財政改革の取り組み	8		⑥基金残高の状況	20
	②行財政運営プラン2012	9		⑦財政健全化判断指標の状況	21
III	平成24年度一般会計予算	10		⑧公営企業の状況	22
	①平成24年度当初予算の概要	11		⑨三公社、独立行政法人の状況	23
	②紀伊半島大水害からの復旧・復興	12	V	奈良県の起債運営	24
	③将来の見通し	13		①格付けの取得	25
				②今年度の起債概要	26

I 奈良県の特徴

①広がる交通ネットワーク

道路

○京奈和自動車道橿原高田IC・御所ICの開通
(平成24年3月25日)

京奈和自動車道の開通により、西名阪国道、南阪奈道路等との
高速道路ネットワークがますます充実

○西名阪自動車道大和まほろばスマートIC
(名古屋側出入口)の開通(平成24年7月4日)
(大阪側出入口25年度末設置予定)

昭和工業団地などへのアクセス強化



鉄道



所要時間

○大阪中心部まで約40分

※主要駅までの所要時間

JR大阪駅 約44分

近鉄難波駅 約35分

JR天王寺駅 約30分

○神戸三宮まで 約1時間20分

阪神三宮－近鉄奈良(直結)

○東京まで約3時間

東京－京都(新幹線)－近鉄奈良

○福岡まで約3時間10分

福岡－新大阪(新幹線)－JR奈良

○関西国際空港まで約1時間20分

関空－南海難波－近鉄奈良

将来・・・

○リニア中央新幹線整備計画→奈良市付近に中間駅設置

②近接する巨大市場と県民の高い購買力

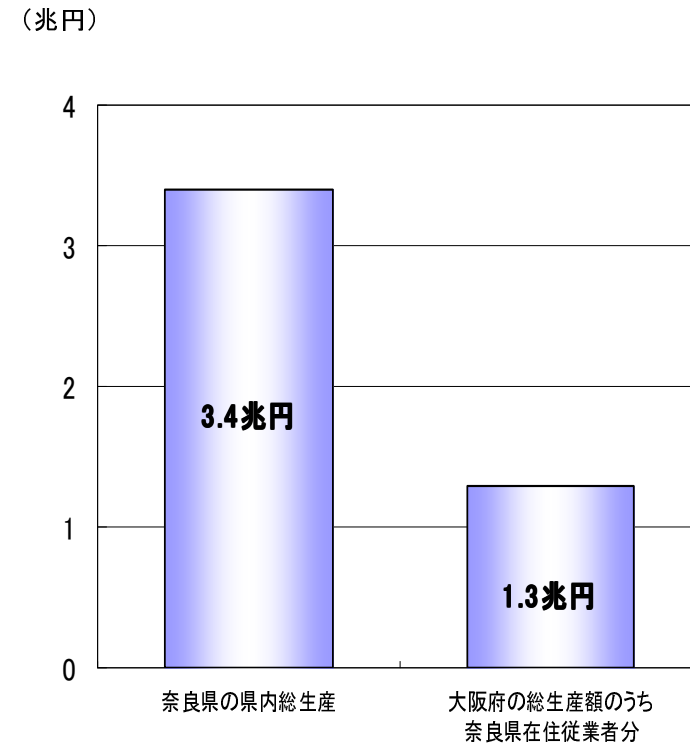
項目	指標	全国順位
人口(H22)	140万人	29位
1人当たり県民所得(H21)	241万円	30位
県内総生産(H21)	3.4兆円	39位

奈良県の経済規模は、名目3.4兆円
 ↓
**大阪府下で働く奈良県在住者の生産額を加えた
 実質的な経済規模は 約5兆円**

●奈良県に住み大阪府下で働いている方は、約14万人
 県外就業率 29.9% (H22国調) ← 全国一高い

➡ **個人県民税のウエイトが高く
 法人関係税のウエイトが低い**

[県民経済計算(H21)ベース試算]



県民の経済活動について

○**県民の高い購買力**

- ・1世帯あたり貯蓄現在高 (18,991千円) 全国第 2位
- ・1世帯(2人以上の世帯)あたり1ヶ月平均家計支出額 (302千円) 全国第 9位

○**全国平均を上回る進学率・持家率**

- ・大学・短大への進学率は全国平均を上回る水準(58.1%) 全国第 8位
- ・住宅の持家率は7割以上で、全国平均を上回る水準 全国第10位

③豊かな観光資源と魅力の向上

★周遊型観光地の実現に向けて

○奈良公園基本戦略（H24.2）

★奈良公園でのこれまでの取り組み

奈良公園基本戦略の策定（平成24年2月）

◆策定の目的

一人でも多くの方に奈良公園へ訪れてもらうため、奈良公園の抱える課題を解決し、奈良公園を名実ともに「世界に誇れる公園」にしていくことを目指すものとして、基本的な考え方や今後の方向性を整理し、重点的な取組をとりまとめる。

◆基本方針

県がトータルマネジメントを行い、奈良公園の価値を積極的に維持し、更なる魅力の向上や魅力の創出に努める。



◆具体的な取組み（抜粋）

【維持】

- 春日山原始林の再生
- 奈良のシカの適切な保護・育成
- 奈良公園の植栽計画の策定
- 奈良公園への行祭事の支援
- 吉城園主棟の改修
- 植生植栽の適切な維持管理 など

【利活用】

- 歩道の整備
- 周遊バスの導入
- 登大路駐車場のターミナル化
- 案内サインの整備
- 水辺空間の有効活用
- 高畑町周辺地区の整備 など

★奈良公園における取り組みのスキーム

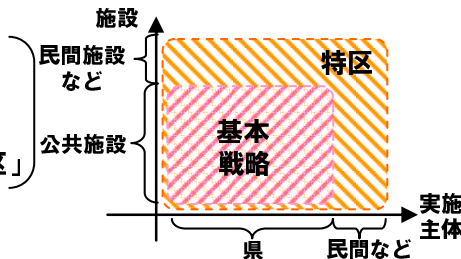
◆基本戦略と特区の考え方

県の取り組み

→「奈良公園基本戦略」

地域（県＋民間）の取り組み

→「奈良公園観光地域活性化特区」



○奈良公園観光地域活性化特区申請（H24.9）

★特区申請の目的と姿勢および基本方針

◆特区申請の目的

奈良公園を「世界に誇れる公園」にするため、奈良公園の自然、歴史・文化、公園資源の「維持」、「利活用」を進め、社寺や宿泊事業者など民間と連携し、更なる地域の活性化を図る。

◆特区申請にあたっての県の姿勢

県は特区申請に併せて、基本戦略の推進、基金の創設や観光拠点と宿泊施設を結ぶバスの運行など地域独自の取組を行い、更なる地域の活性化を図るため、県が責任をもって推進する。

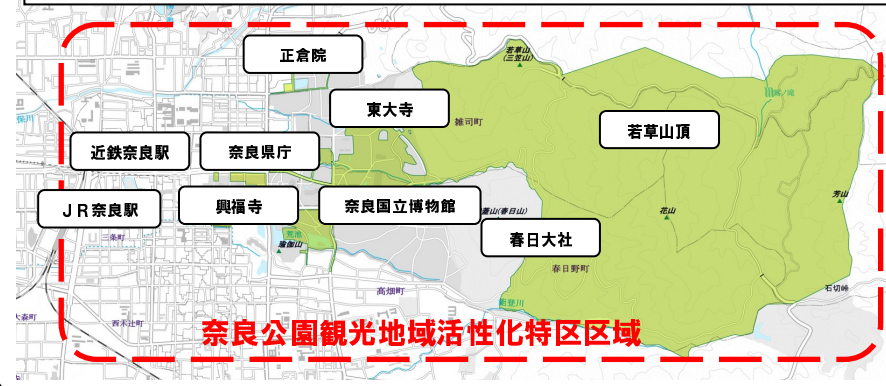
◆政策課題に対する解決策

- ① 奈良公園基本戦略の推進
- ② 歴史・文化資源の維持・利活用
- ③ 滞在型観光の推進

★総合特別区域の区域

〈区域設定の考え方〉

都市公園奈良公園や周辺社寺、観光拠点への来訪者を考慮し、奈良公園周辺に着地する地点から目的地および奈良公園周辺を周遊する経路を含むエリア（＝奈良公園基本戦略対象エリア）



★オフシーズンを解消した通年型観光地の実現に向けて

○スポーツ、音楽などのイベントの展開

主なイベント

・「奈良マラソン」の実施

初冬の大和路を駆け抜ける「奈良マラソン」は今年で3回目を迎え、12月8日・9日に開催予定
マラソン種目は、募集開始初日に、その他の種目も4日間で定員到達し、応募いただいたランナーのみなさまの期待の大きさをあらわすもの

・「ムジークフェストなら2012」

6月14日～24日まで11日間にわたり、世界遺産の社寺をはじめとする奈良らしい会場でドイツ音楽などのクラシックを中心に、100以上のコンサートを開催し、予想をはるかに上回る38,000人が来場
来年は、期間を6月14日～30日の17日間に拡大し、音楽を通して多くの人に奈良の魅力を感じてもらえることをめざしています

★奥深い奈良の魅力発信

○記紀・万葉プロジェクトの推進

H24の主な事業

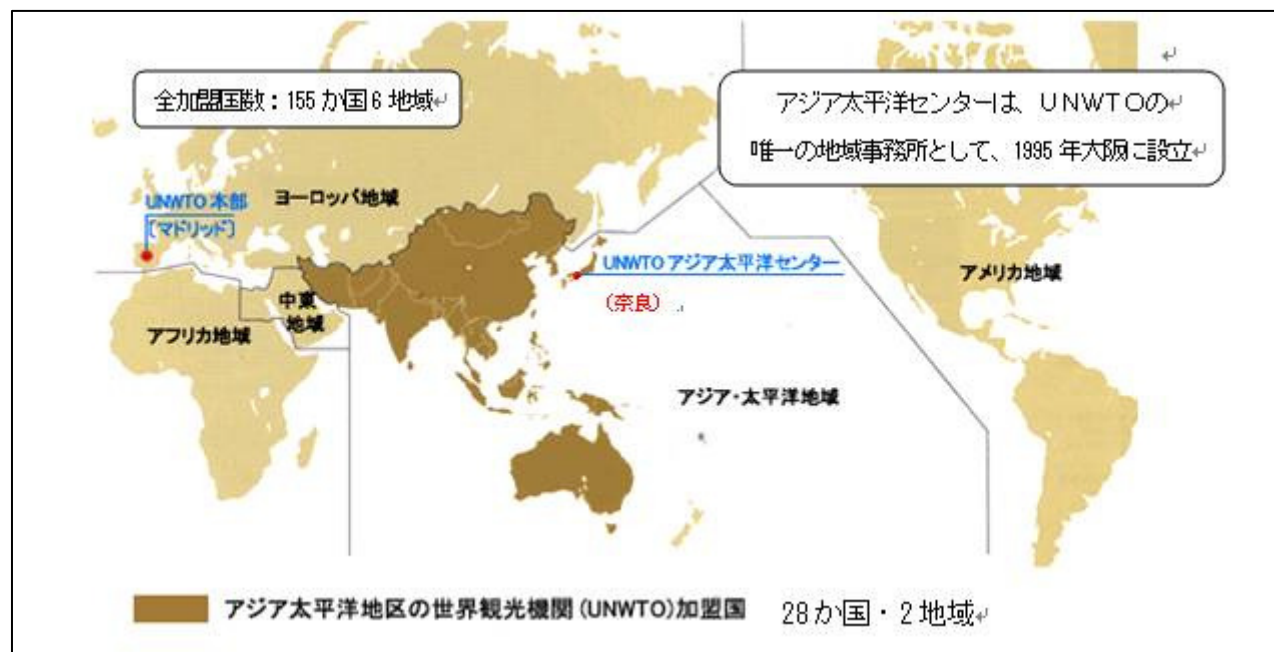
- ・「記紀・万葉」リレートーク
- ・古事記ガイド列車
- ・古事記サイクルトレイン



◆世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センターの誘致について

奈良県では、『世界観光機関(UNWTO)』の唯一の地域事務所である『世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター』の誘致に向け準備を進めています。

今秋を目途に、現在大阪市にある同センター事務所を奈良市内に移転することにより、世界的な奈良の知名度の向上と更なる国際観光の展開を目指します。



Ⅱ 行財政改革の取組

① 行財政改革の取り組み

これまでの行財政改革の取り組み

○県税徴収の強化・税外収入の確保

- ・地方税滞納整理本部の設置
- ・自動車税コールセンターの設置
- ・コンビニエンスストアでの取扱税目の拡大、インターネットによる自動車税のクレジット払いの導入
- ・県庁舎等における自動販売機の設置について、一般競争入札導入
- ・有料広告等の導入

○県有資産の有効活用

- ・平成23年度は旧奈良県代官山iスタジオ等4物件を一般競争入札により売却

○人件費の抑制

- ・平成23年度における職員の定数は、4,147人で平成10年に比べ934人減少
- ・独自の給与カットの実施(平成15年～)

○公社・事業団の見直し

- ・平成23年度は、なら・シルクロード博国際交流財団、(財)奈良県万葉文化振興財団、(財)健やか奈良支援財団を解散

奈良県新行政経営プログラム(H23～H25)

基本方針

中間自治体としての県の役割、行政と民間との間での県の役割を認識し、PDCAサイクルの着実な実行をベースとして、量の改革に加え、仕事の質を良くすることにより組織力を高め、県の活動が原動力となって、地域の各主体に良い影響をもたらすことを目指す。

3本柱

- ・対話による県民との目標・戦略の共有
- ・経営資源の効率的・効果的活用
- ・地域の活動主体との連携・協働

②行財政運営プラン2012

平成24年度の行財政運営の基本方針

持続可能な財政運営を維持しつつ、直面する県政諸課題に積極果敢に取り組みます。昨年9月に発生した紀伊半島大水害からの復旧・復興を最優先課題にするとともに、これまで育ててきた発展の芽を更に大きな成果へと結実させ、より良き奈良の未来づくりを進めます。

県政が目指す姿

地域の自立を図り、暮らしやすい奈良を創る

紀伊半島大水害からの復旧・復興

被災地域の迅速な立ち直り・回復 地域の再生・再興 安全・安心への備え

経済活性化

地域産業の支援・創出
観光の振興
県内消費の拡大
雇用対策の推進
農林業の振興

くらしの向上

健康づくりの推進	医療の充実
福祉の充実	こども・女性支援の充実
学びの支援	文化の振興
安全・安心の確保	景観・環境の保全
暮らしやすいまちづくり	

効率的・効果的な基盤整備、協働の推進及び市町村の支援、組織力の向上と財政の健全化

Ⅲ 平成24年度一般会計予算

①平成24年度当初予算の概要

持続可能な財政運営と必要な施策実現の両立

依然として予断を許さない財政状況のなか、PDCAサイクルを行財政運営の基本とし、持続可能な財政運営を維持しつつ、紀伊半島大水害からの復旧・復興をはじめ、直面する県政諸課題に積極果敢に取り組む

予算案のポイント

1. 「奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画」の実行に必要な経費は確実に予算化。

紀伊半島大水害からの復旧・復興

▶被災地域の迅速な立ち直り・回復 ▶地域の再生・再興 ▶安全・安心への備え

2. 引き続き「経済活性化」と「くらしの向上」を柱とした以下の政策課題に積極的に対応。

経済活性化

▶地域産業の支援・創出 ▶観光の振興 ▶県内消費の拡大 ▶雇用対策の推進 ▶農林業の振興

くらしの向上

▶健康づくりの推進 ▶医療の充実 ▶福祉の充実 ▶子ども・女性支援の充実 ▶学びの支援
▶文化の振興 ▶安全・安心の確保 ▶景観・環境の保全 ▶くらしやすいまちづくり

3. この結果、平成24年度一般会計当初予算額は4,707億円。

(対23年度6月補正後 予算比 △105億円、△2.2%)

4. 事業の推進にあたっては、国庫支出金の確保、財源措置の有利な県債の活用を図った。

県債残高に占める交付税措置額の割合 H23 57.7% → H24 58.7%

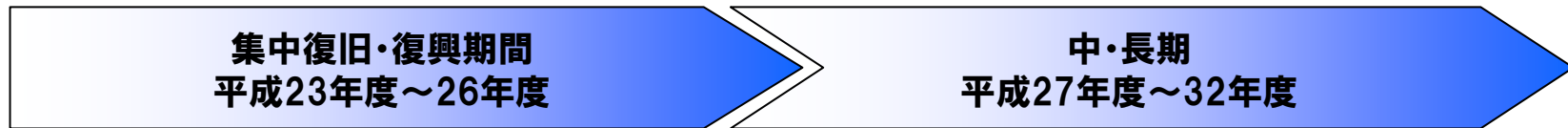
②紀伊半島大水害からの復旧・復興

奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画の概要

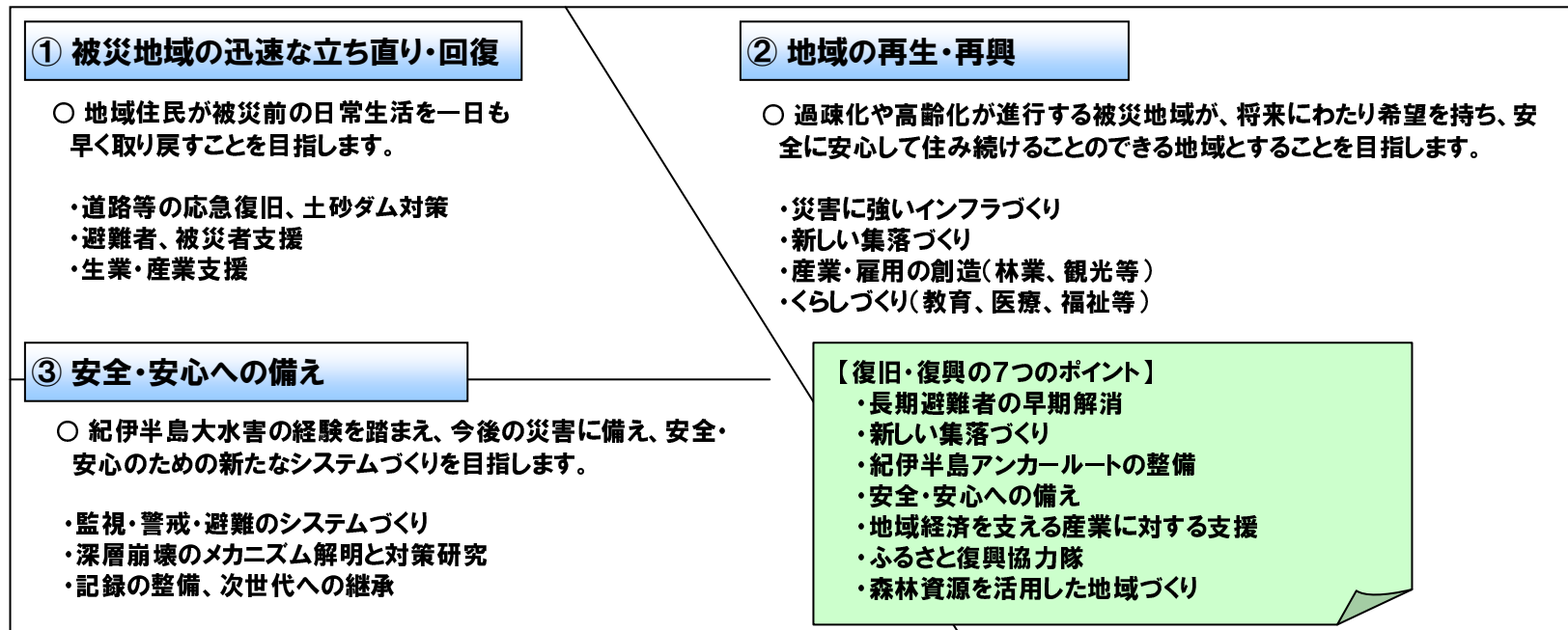
◆基本方針

百年の計に立ち、「災害に強く、希望の持てる」地域を目指す。

◆計画期間：平成23年度～32年度までの10年間



◆復旧・復興に向けた取組方針

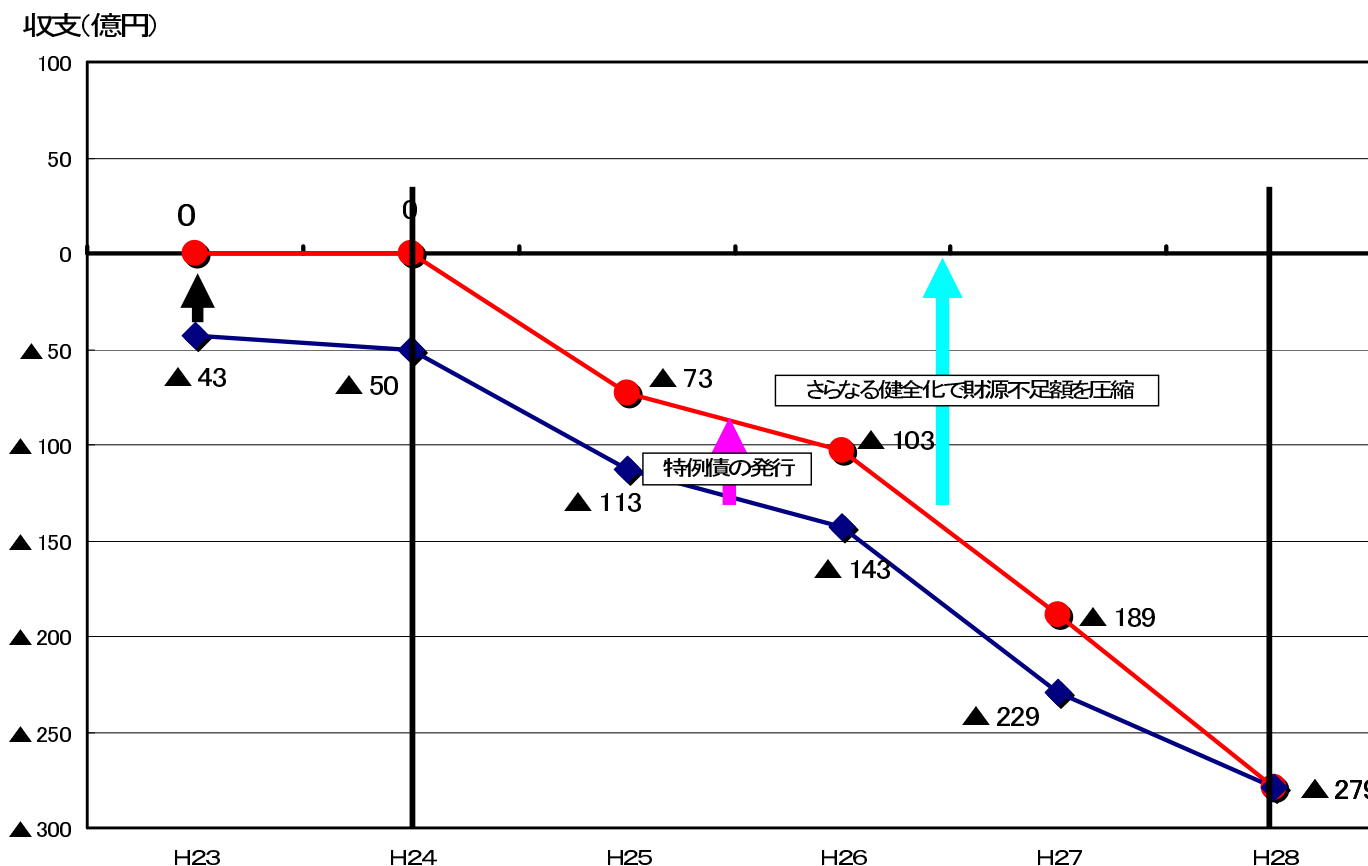


◆関係予算 平成23年度33,400百万円 平成24年度25,551百万円

③将来見通し

[Ⅲ平成24年度一般会計予算]

健全化措置を講じない場合財源不足額は拡大



- 徹底した財政健全化の結果、H21～23は財調・減債基金の取り崩しゼロ
- 引き続き持続可能な財政運営のため、財政健全化の取組を強化・徹底

IV 奈良県の財政状況

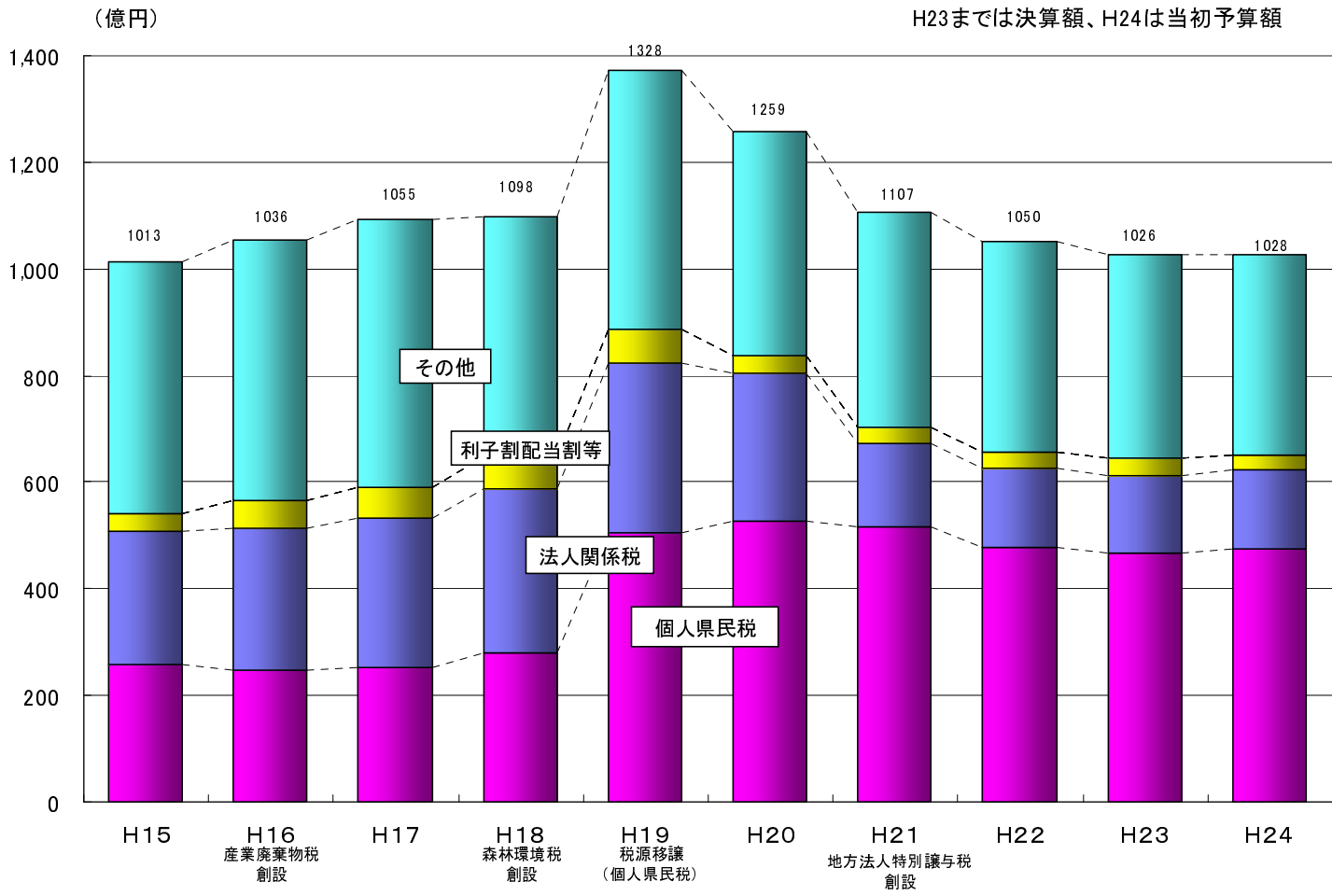
①決算額の概況

[IV奈良県の財政状況]

普通会計決算額		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H23-22
歳入決算額 (億円)		4,550	4,592	5,007	4,810	4,977	167
<div data-bbox="257 598 600 790" style="border: 1px solid blue; background-color: #ADD8E6; padding: 5px;"> 行政改革推進債を発行することなく、財政健全化に向けた取組を強力に推進 </div>	県税	1,472	1,391	1,242	1,191	1,169	▲ 22
	地方交付税	1,413	1,411	1,315	1,438	1,501	63
	臨時財政対策債	187	228	461	582	435	▲ 147
	行政改革推進債	0	0	0	0	0	0
	県債(臨時債、行革債除く)	436	344	370	275	268	▲ 7
歳出決算額 (億円)		4,435	4,503	4,936	4,691	4,892	201
	義務的経費	2,514	2,551	2,493	2,539	2,510	▲ 29
	投資的経費	809	740	803	722	680	▲ 42
実質収支 (億円)		8	9	23	53	24	▲ 29
経常収支比率(%)		95.1	96.4	95.6	88.3	91.7	8.8

②県税の状況

県税の推移



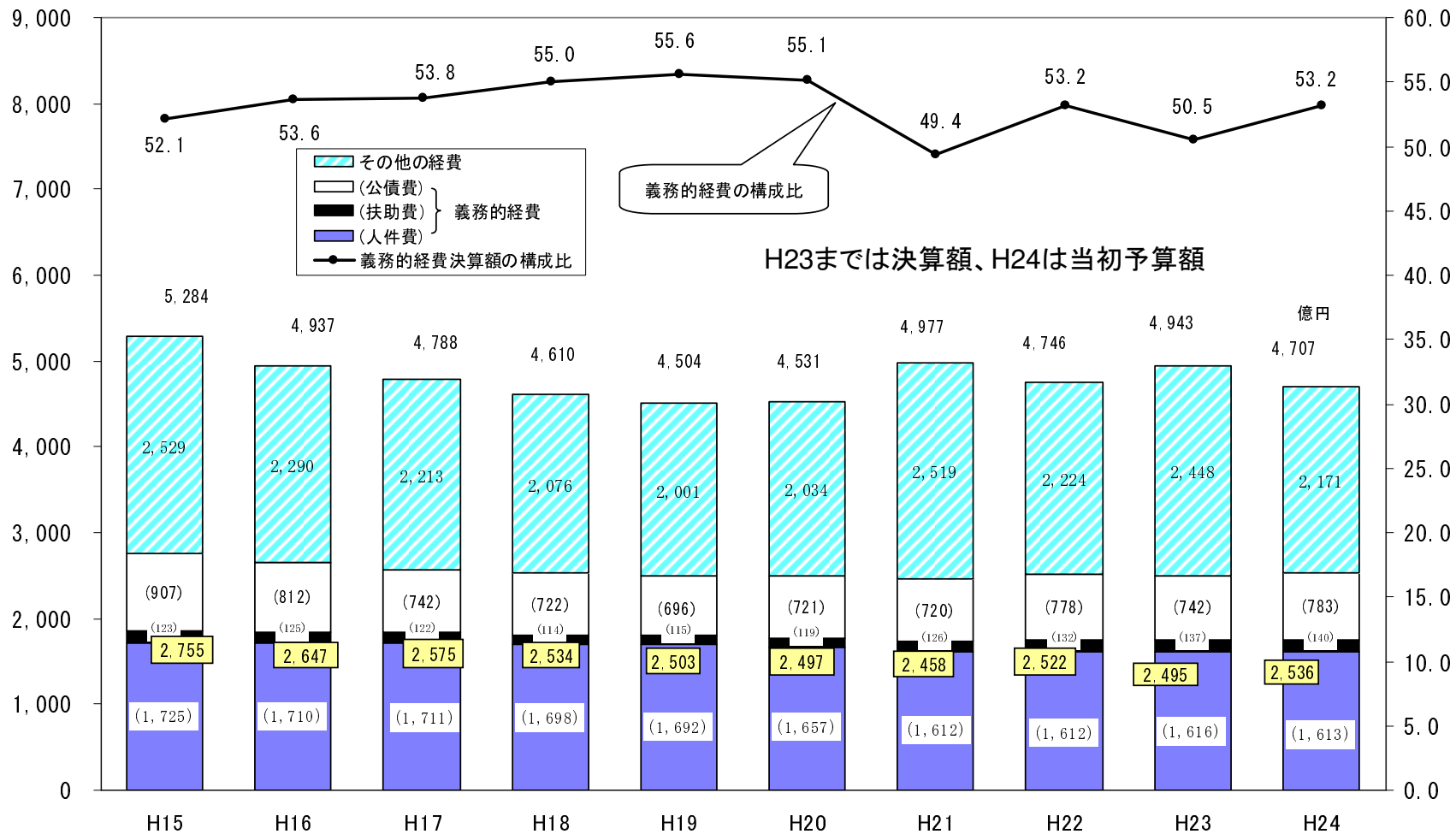
平成23年度は、個人所得の減等による個人県民税の減少や地方消費税の減少など、県税のほとんどの税目で減少したことから、全体で17億円の減

③ 義務的経費の状況

(億円)

義務的経費の推移

(%)

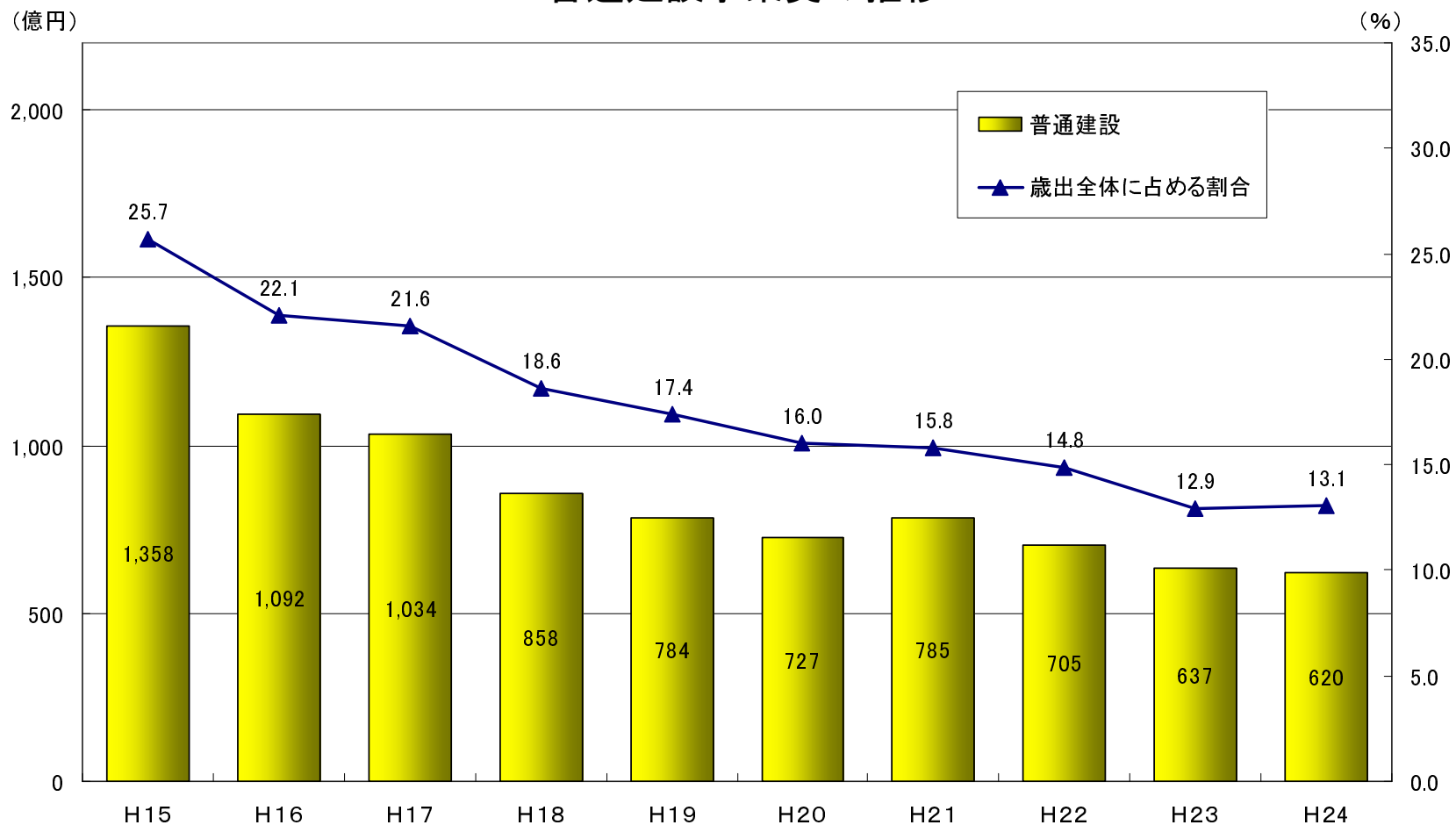


H23までは決算額、H24は当初予算額

退職手当は引き続き高い水準で推移
定数削減などの継続実施により、義務的経費の増加を抑制

④普通建設事業の状況

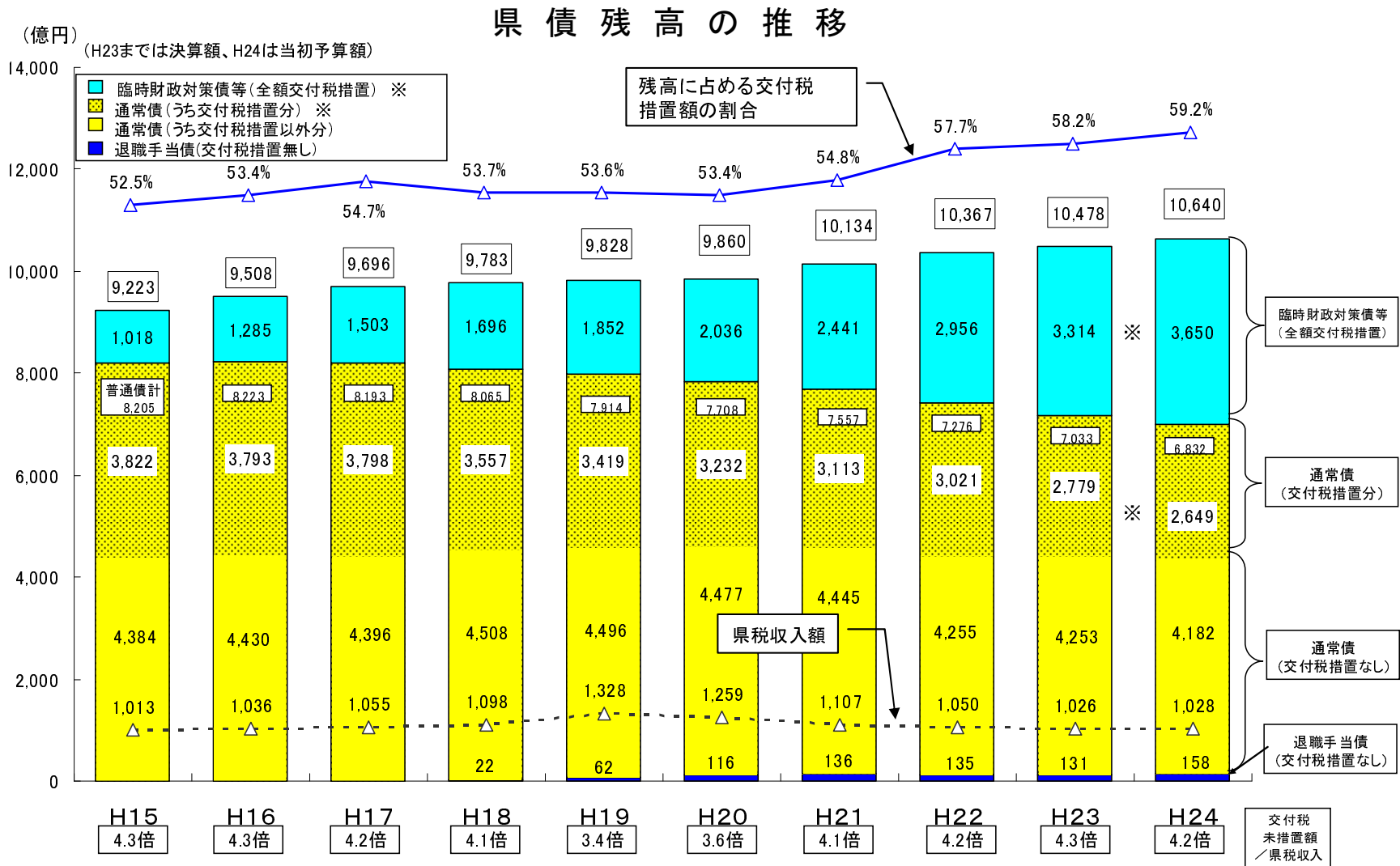
普通建設事業費の推移



※ 15～H23は決算額、H24は当初予算額

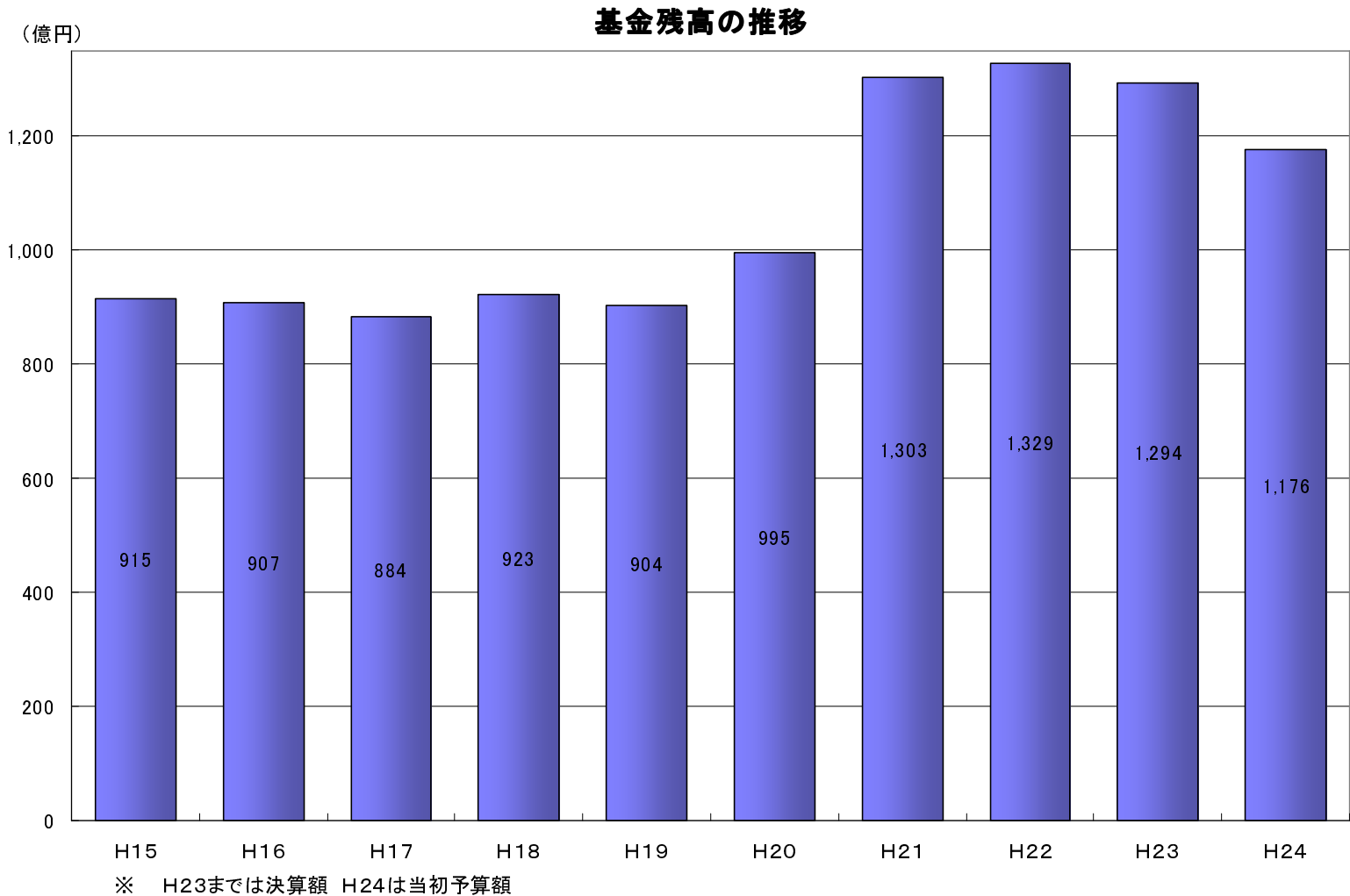
H11年度(1,712億円)以降、H24年度で、約1,100億円の減少(▲64%)

⑤県債残高の状況



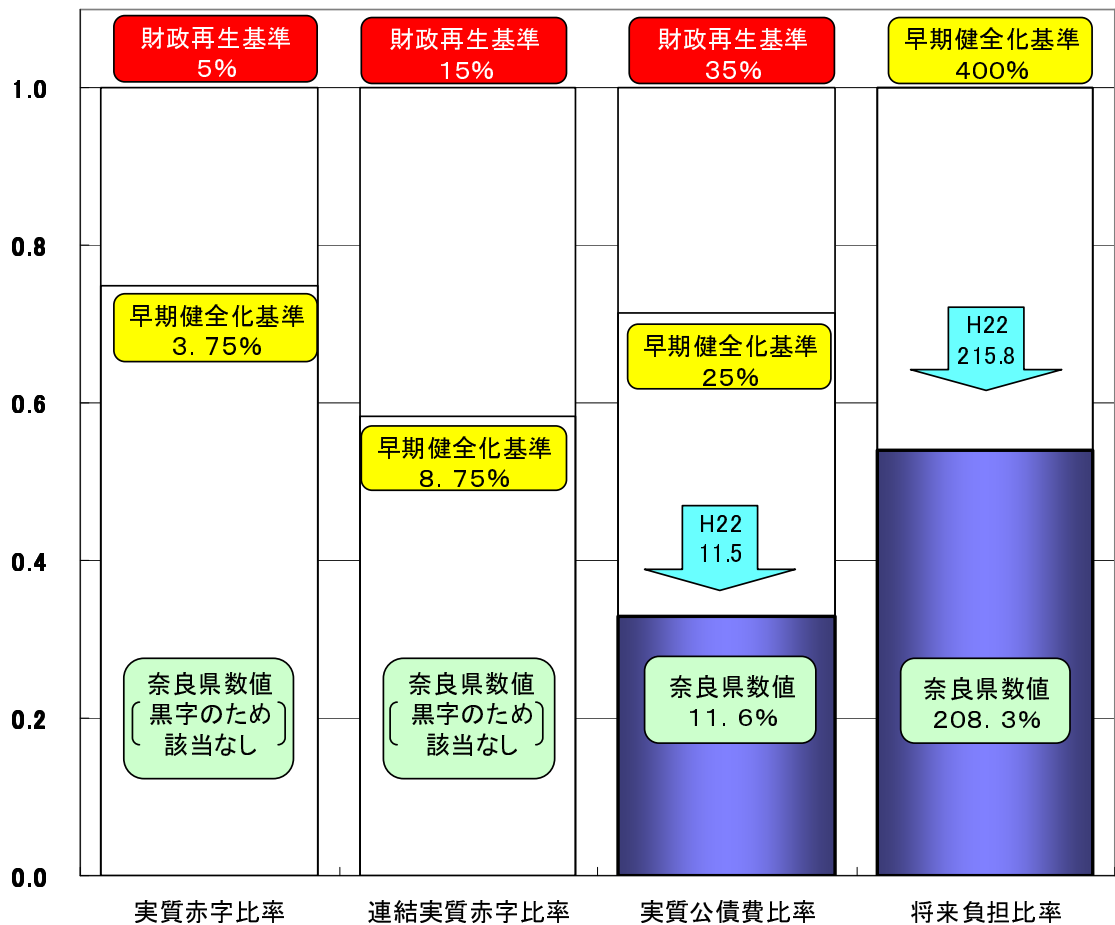
普通建設事業の抑制に伴い、通常の県債残高については、8年連続減少見込み

⑥基金残高の状況



- 極力、基金に依存しない財政運営を実施
- 残高は、H24末で1180億円程度
- H21から市場公募債に係る積立ても確実に実施

⑦ 財政健全化判断指標の状況



○財政状況を示す健全化判断比率の各指標は、いずれも健全な数値
 ○今年度地方債協議制度の見直しにより、民間資金は全て届出のみ(協議不要)
 ○引き続き、徹底した行財政改革により、健全財政を維持

⑧公営企業の状況

(単位：百万円)

事業名	B S		P L			H23年度末 借入金残高	資金不足 比率 (%)	
	H22年度	H23年度	H22年度	H23年度	H23年度			
水道用水供給事業 (法適用事業)	資産合計	201,533	199,356	総収益	11,097	10,893	58,190	—
	負債合計	9,002	8,950	総費用	10,603	8,770		
	資本合計	192,531	190,406	純利益・損失	494	2,123		
病院事業 (法適用事業)	資産合計	18,959	19,941	総収益	20,668	20,517	8,149	—
	負債合計	3,701	3,655	総費用	19,196	20,129		
	資本合計	15,258	16,286	純利益・損失	1,472	388		

- 水道事業については、良好な経営状況
- 病院事業についても、3年連続で経常収支黒字を達成
 専門家による経営診断、改善方策等を実施したこと等により改善
 一般会計補助金は減額

⑨三公社、独立行政法人の状況

(単位:億円)

		三公社			独立行政法人 県立医科大学
		土地開発公社	住宅供給公社	道路公社	
BS	資産の部	100	60	1,115	216
	負債の部	59	1	747	126
	資本の部	41	59	368	90
PL	経常損益	▲ 9	▲ 2	0	3
	当期損益	▲ 10	▲ 2	0	3

- 土地開発公社については、保有土地処分により損益赤字発生
住宅供給公社については、賃貸管理事業について、貸倒引当金計上のため当期損益赤字発生
- 医科大学については、経営環境は厳しいが、経営改善を進め、2期連続単年度黒字を達成

V 奈良県の起債運営

①格付けの取得

格付投資情報センター (R&I)

AA
(安定的)

[評価内容]

- 周遊・通年型観光地として魅力を高めることで平城遷都1300年祭の効果を持続できれば、観光による経済基盤の底上げが期待できる。
- 通常の限度以上に発行する行政改革推進債の発行実績はなく、一方で1,389億円もの基金残高を確保するなど財政運営は堅実。
- 昨年度より「新行政経営プログラム」を推進し、5つの構想案の実現をはじめ諸課題に対応するため、90項目の行財政改革に取り組むとしており、引き続き堅実な行財政運営が行われるとみる。

**第3者機関の客観的評価により、財政状況に関する情報をよりの確に提供
健全な財政規律の維持**

②今年度の起債概要

[V 奈良県の起債運営]

	個別発行債	共同発行債
発行日	平成24年11月30日(金)	平成25年1、2、3月
条件決定日	平成24年11月7日(水)	未定
発行額	100億円	200億円(合計)
年限	5年(満期一括)	10年(満期一括)

平成24年度奈良県公募債シンジケート団

構成メンバー	シェア
南都銀行	20
みずほコーポレート銀行	16
奈良県農業協同組合	5
みずほ銀行	3
奈良中央信用金庫	2
大和信用金庫	2
奈良信用金庫	2
京都銀行	1
新生銀行	1
銀行計	52

構成メンバー	シェア
野村証券	10
大和証券	10
SMBC日興証券	8
みずほ証券	8
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8
みずほインベスターズ証券	2
岡三証券	2
証券計	48

今後も定期的に発行 市場での流通量を確保

(お問い合わせ先)

奈良県総務部財政課

TEL 0742-27-8362

FAX 0742-23-6895

MAIL zaisei@office.pref.nara.lg.jp

WEB <http://www.pref.nara.jp/>

〒630-8501 奈良市登大路町30
